

令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	54	生活習慣病予防対策事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所 (第4章)	2-(3)-ア-②			
担当部課名	保健医療介護部	健康長寿課	事業実施 (予定)年度	H28~R13	年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	
事業内容	生活習慣病予防に向けて、健康的な生活習慣の実践を支援するため、ウォーキング等の適度な運動習慣の定着化を目指した環境づくりを推進するとともに、オンラインを活用した健康づくりを展開する。 また、働き盛り世代の健康課題の解決に向けて、関係機関や職域団体と連携した健康経営の取組を推進する。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・ 執行額 【単位:千円】		R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	R4年度(繰越)	R5年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	17,700		35,400		34,877
		(b) 予算現額	17,700		35,400		34,877
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	17,700	0	35,400	0	34,877
	B. 執行済額		17,700		35,342		34,827
	うち交付金充当額		14,159		28,274		27,861
	C. 次年度繰越額		0		0	0	0
	執行率(%) (B/A)		100.0%		99.8%		99.9%
予算の状況の説明		・執行率は99.9%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R5活動目標(指標)		進捗状況				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	歩道や運動公園等を活用した運動習慣者の増(ウォーキングイベント参加者)	目標			—	5,000人	
		実績			—	3,766人	
	健康情報コンテンツの制作発信	目標			2~3本	3~5本	
		実績			5本	5本	
	普及啓発イベントの実施	目標			1~3回	1~3回	
		実績			4回	5回	
	健康経営モデル構築のための実践支援	目標			—	30社	
		実績			—	26社	
健康経営に係る経済団体モデルの支援	目標			2団体	2団体		
	実績			2団体	3団体		
食育SATシステム等を活用した職場における健康教育の実施	目標			20件	20件		
	実績			8件	8件		
進捗状況説明	・ウォーキングイベント: オンラインウォーキングイベント(R5.10月~12月の3か月間)を開催し、3,766人の参加があった。 ・情報コンテンツ: 県民向けの動画コンテンツを5本制作し、YouTubeチャンネルで発信した ・普及啓発イベント: 5回(主催:「うりずんフェスタ」、出展:各産業まつり(八重山、沖縄本島、宮古)、花と食のフェスティバル) ・北那覇法人会の青年部会員(26社)向けに健康経営セミナーを実施した。 ・経済団体モデル創出: 読谷商工会、北那覇法人会及び沖縄県商工会連合会の3団体において健康経営の支援モデルを創出した。 ・健康教育の実施: 経済団体モデル数を増やしたことにより、実施回数は目標に届かなかった。						
成果目標 (指標) 及び達成状況	R5成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R3年度	R4年度	R5年度	目標値 (〇〇年度)
	ウォーキングイベントの参加者(BMI \geq 25又はメタボ該当者を抽出)のうち、血圧等の健康項目が一つ以上改善した者の割合	目標			100%	100%	
		実績			37.5%	27.0%	
	健康経営に取り組む事業所数(うち一健康経営宣言数、累計)	目標		453事業所	450事業所	1,500事業所	
		実績		412事業所	1,393事業所	1,712事業所	
	食生活支援を受けた者のうち、食行動を改善した者の割合	目標		10%	10%	10%	
実績			25%	9.1%	27.1%		
達成状況説明	・ウォーキングイベントの実施前に「健康診断等で所見あり」又は「治療中」と回答した参加者のうち、イベント終了後に「参加によって健康状態が改善した」と回答した者の割合は27.0%であった。 ※健康項目の改善の有無は捕捉困難であるため、アンケートによる自己申告で集計した。 ・健康経営の指標となる「うち一健康経営宣言」は、県を含めた公的機関5者が連携協定を締結し実施している。取組の周知が進んだことや、健康経営に対する関心の高まりから、健康経営を宣言した事業所数は順調に増加している。 ・食行動が改善した人の割合は、27.1%と目標を上回った。今後継続して取組を実施していくことで意識の変化を促したい。						

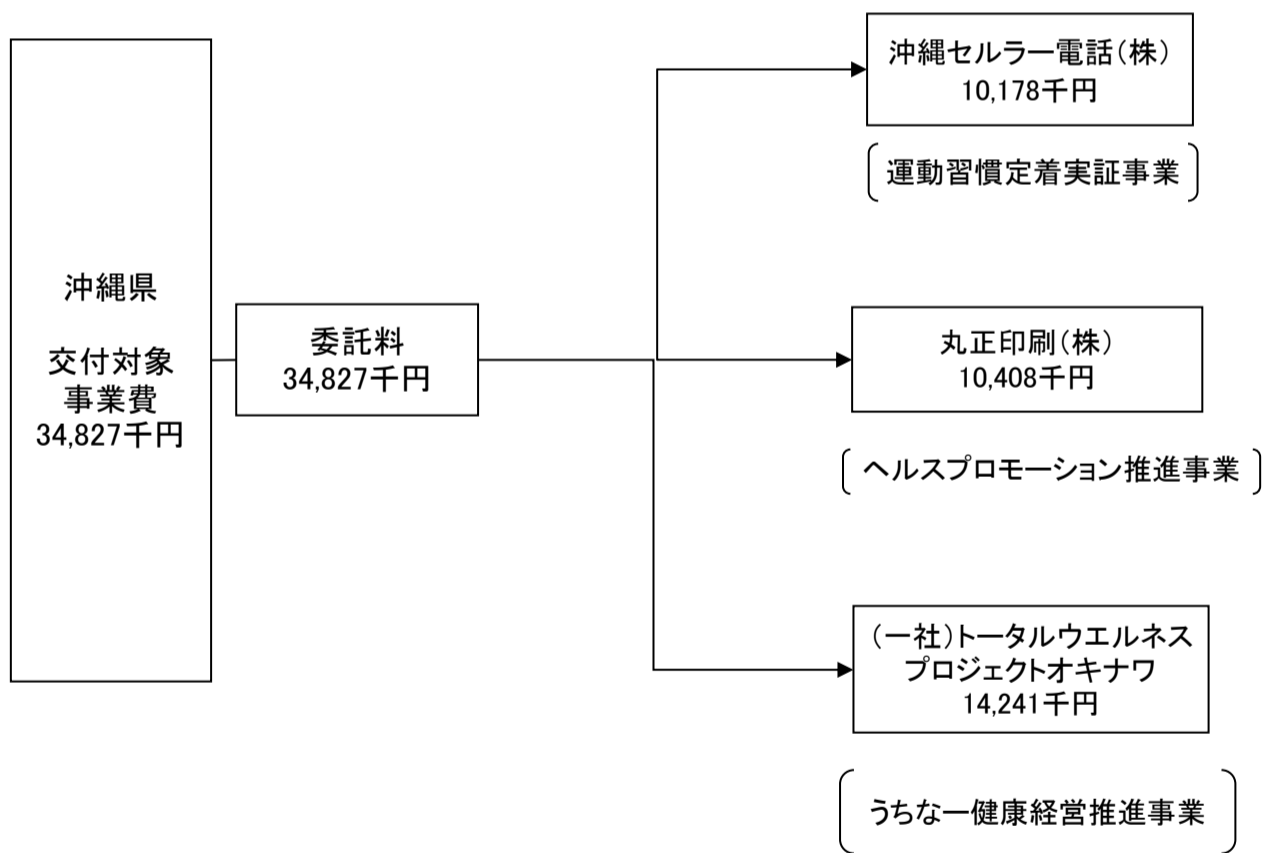
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>①令和5年度に沖縄県健康増進計画「健康おきなわ21(第3次)」が策定され、令和6年度から同計画に基づき各種施策を展開するとしている。同計画では、重点的に取り組む事項として、働き盛り世代の健康づくりに向けた健康経営の更なる推進が掲げられている。</p> <p>②成果指標の「ウォーキングイベントの参加者のうち、健康項目が改善した者の割合」について、健康診断の受診は一般的に年一回であり、イベント前後での効果測定が困難である。また、健康項目の改善は、イベント参加以外の影響が排除できず、事業効果を正確に測定するための指標として課題がある。</p>	<p>①健康経営の取組は、組織規模が比較的大きな企業において積極的に進められているところであるが、県民全体の健康状態を改善させるためには、県内事業者の大多数を占める中小企業へ働きかけ、健康経営の取組を普及・浸透させることが重要となる。</p> <p>②運動習慣定着に関する取組の効果を的確に把握し、有効な検証につなげるため、成果指標の見直しが必要となっている。</p>

今後の取り組み方針

- ①これまで取り組んできた健康経営の団体普及モデルを創出する取組を強化し、各地域や事業者団体の実情に即した取組の推進を支援する。このことにより、単独では健康経営に取り組めていなかった中小企業における健康経営の実践を促進する。加えて、健康的な生活習慣に関する普及啓発や運動習慣定着の取組においても、健康経営の考え方を取り入れ、事業者の取組を下支えするとともに、積極的な取組の促進に繋がるよう、各施策を連携させて取り組む。
- ②運動習慣定着に関する取組の成果を参加者へのアンケート調査で測定する。具体的には、イベント前は運動習慣のなかった者について、イベント参加による運動機会の増加及び運動習慣の獲得状況を計測し、取組の有効性の確認や改善に向けた検討材料とする。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
34,827	34,827	27,861	6,966	0	0	0



資金の用途、点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の用途、 点検評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は企画提案プロポーザル方式にて、より効率的・効果的に事業を遂行できる者を選定したものであり、選定方法は妥当であったと考える(委託3件のうち2件は、令和4年度の企画提案時に2か年度の事業計画を踏まえて選定)。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途については、事業報告書等を検査し、適正である事を確認した。

令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	49	離島診療所代替看護師支援事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所 (第4章)	2-(3)-ウ-①				
担当部課名	保健医療介護部 保健医療総務課	事業実施 (予定)年度	H25~R13 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	III-4-(2)			
事業内容	離島診療所(県立・町立)に勤務する看護師が研修等で不在の場合における代替看護師の配置に要する経費を支援する。							
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()							
予算額・執行額 【単位:千円】		R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	R4年度(繰越)	R5年度		
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	23,630		25,186		25,507	
		(b) 予算現額	23,630		25,186		25,507	
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0	
		(d) 前年度繰越額						
		A. 計(b+d)	23,630	0	25,186	0	25,507	
	B. 執行済額		19,661		20,820		21,476	
	うち交付金充当額		15,728		16,655		17,180	
	C. 次年度繰越額				0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		83.2%		82.7%		84.2%	
予算の状況の説明		<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度は離島診療所の代替看護師人件費等として予算計上した。 執行率は、84.2%であり、主に県外研修旅費の節減やリモート対応等により実績が積算を下回ったことによる。 						
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R5活動目標(指標)		進捗状況					
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		
	代替看護師派遣日数		目標	288日	288日	420日	420日	
		実績	381日	389日	443日	487日		
進捗状況説明		<ul style="list-style-type: none"> 代替看護師派遣実績は、計画420日に対し487日となり、目標値を達成した。 親病院からの派遣実績282日と当事業での派遣実績487日を合計すると、令和5年度の合計派遣日数は769日となった。 						
成果目標 (指標) 及び達成状況	R5成果目標(指標)		基準値 (H25年度)	R3年度	R4年度	R5年度	目標値 (R6年度)	
	年間開所日数全てにおいて看護師不在の状態がない県内離島へき地診療所 19箇所		目標	16箇所	16箇所	19箇所	19箇所	-
			実績	16箇所	16箇所	19箇所	19箇所	-
	【参考指標】 看護師就業者数(人口10万人対比)		目標	-	-	-	-	
			実績	881.2人 (H24)	1,149.0人 (R2)	1,149.0人 (R2)	1,149.0人 (R2)	
達成状況説明		<ul style="list-style-type: none"> 看護師不在となる県内離島へき地診療所はなく、目標を達成している。 離島診療所に勤務する看護師の研修等への参加や休暇取得を計画的に行ったことにより、代替看護師派遣日数が487日へと増加し、それに伴い診療所看護師の看護技術の向上や勤務環境改善、離職防止へとつながった。 代替看護師の派遣により、診療所看護師の業務応援のほか、他の診療所の業務に関する情報提供や相談・支援等を実施したことで、看護師の資の向上を図ることができた。 						

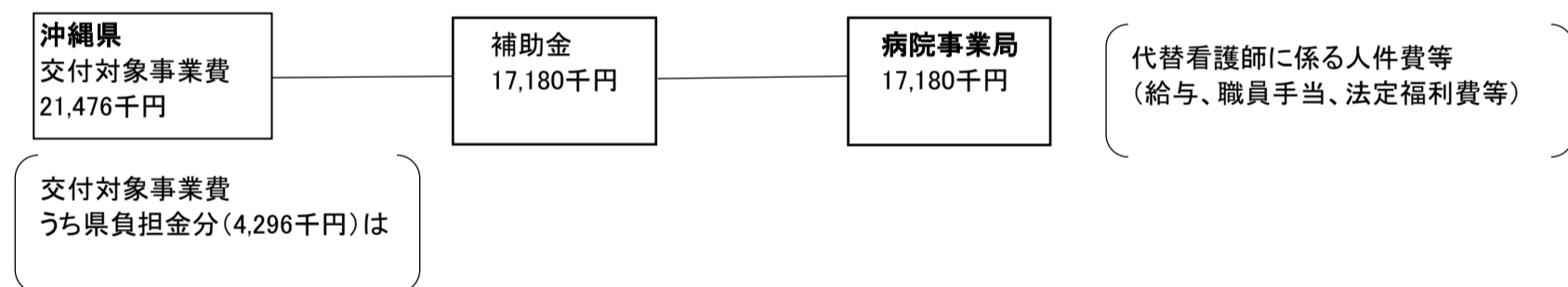
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	①本事業の活用により、離島診療所看護師の勤務環境改善は進んできているが、診療所によって活用状況に差があるため、積極的な制度活用を案内する必要がある。 ②代替看護師には離島・へき地において必要とされる救急医療や在宅医療に関する知識の習得とともに、離島診療所に勤務する看護師を支援・指導するための技術や情報提供が求められる。	①離島診療所看護師への研修受講等を案内するとともに、それぞれの離島診療所からの要望に応えられるよう、計画的なスケジュール調整に取り組む必要がある。 ②代替看護師が離島診療所看護師への支援・指導等に有益な研修等を計画的に受講し、現場指導等が行える体制整備を図る。

今後の取り組み方針

- ①離島診療所看護師へ向けた研修・学会案内等、親病院とも協力し、引き続き研修に参加しやすい環境づくりを行っていく。
- ②業務手順の見直しや物品管理等の管理業務を含めた応援・指導等を継続して実施していく。
- ③町立離島診療所への支援を実施していく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
21,476	21,476	17,180	4,296	0	0	0



資金の流 れ、費 目 ・ 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
資金の流 れ、費 目 ・ 評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○離島診療所の運営母体である沖縄県病院事業局への補助であり、費目・用途は代替看護師3名にかかる人件費、活動費に限定されており、適切であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	50	離島診療所代診医支援事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所 (第4章)	2-(3)-ウ-①			
担当部課名	保健医療介護部 医療政策課	事業実施 (予定)年度	H24～R13 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	III-4		
事業内容	県内離島へき地診療所における医療の確保を図るため、県内離島へき地診療所に配置された医師が研修への参加等により不在になる期間、代診医を派遣する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位：千円】		R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	R4年度(繰越)	R5年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	36,416		36,710		37,598
		(b) 予算現額	36,426		36,710		37,598
		(c) 増減額(b-a)	10	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	36,426	0	36,710	0	37,598
	B. 執行済額		36,172		36,477		31,696
	うち交付金充当額		28,929		29,181		25,357
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		99.3%		99.4%		84.3%
予算の状況の説明		給与額の増加により、予算額が微増となった。 執行率の低下は、採用医師の給与単価の違いによるもの。					
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R5活動目標(指標)		進捗状況				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	代診医派遣日数		目標	200日	200日	200日	200日
		実績	165日	158日	147日	132日	
進捗 状 況 説 明	提出された調整票をもとに代診需要を把握した上で、県内の離島診療所12箇所へ代診医の派遣を行い、離島診療所医師の研修機会の拡充、勤務環境の改善を図った。 派遣日数実績は132日と目標の200日には達していない状況である。その要因としては、離島診療所の医師が参加する研修等が重複することが多く、代診要請に十分に対応することができていないためである。						
成果目標 (指標) 及び達成状況	R5成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R3年度	R4年度	R5年度	目標値 (〇〇年度)
	年間開所日数全てにおいて医師不在の状態がない県内離島へき地診療所		目標	20	20	20	
			実績	20	20	20	
	達成 状 況 説 明	医師不在となった離島へき地診療所は0であり、目標を達成している。					

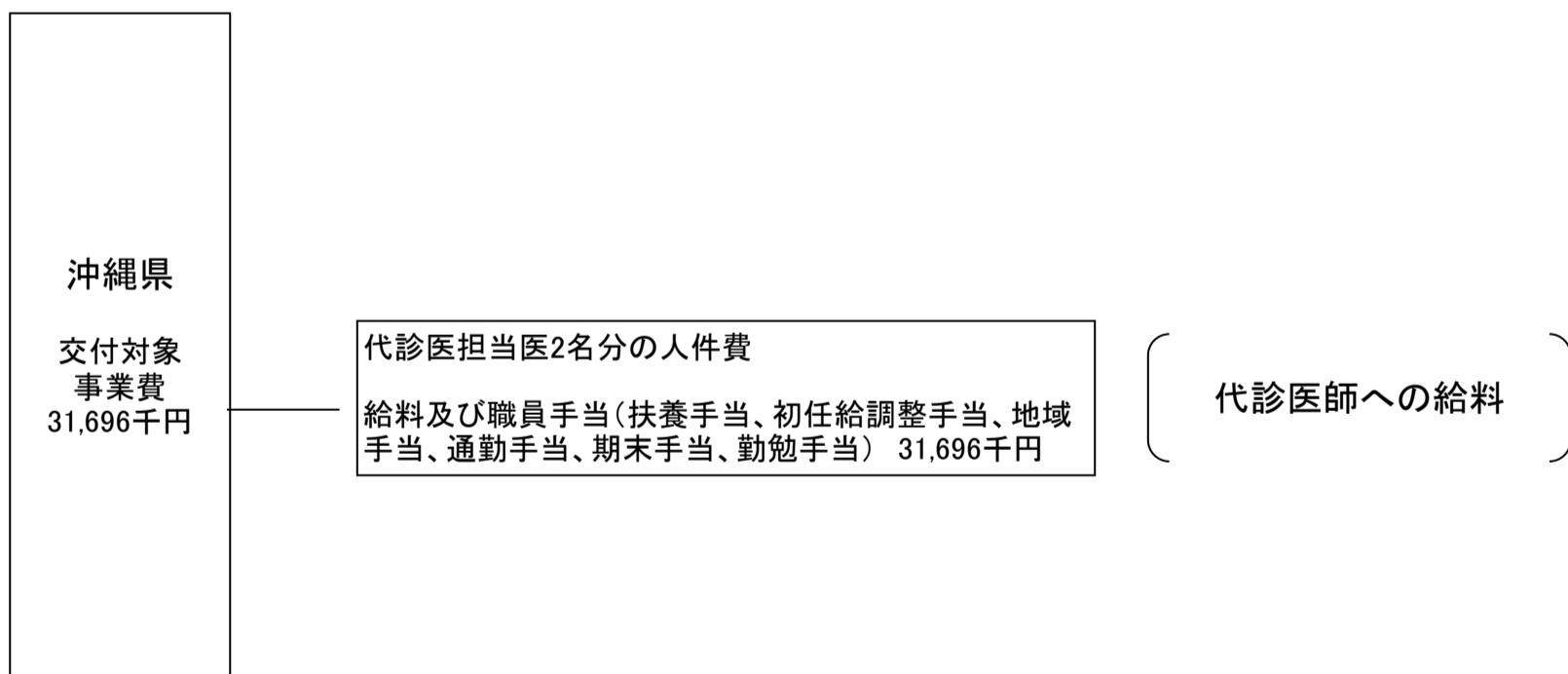
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・改正医療法に基づき策定した医療確保計画における各医療圏及び離島・へき地診療所の医師確保の方針及び目標医師数並びに目標医師数に向けた施策を踏まえ事業を実施していく。</p> <p>・働き方改革関連法による労働基準法の改正により、医療従事者についても令和6年度から時間外労働上限規制が適用される。</p>	<p>医師確保計画を踏まえ、県内へき地診療所における医療需要の変化、及び時間外労働上限規制の導入により必要となる代診医派遣のあり方について検討を行う必要がある。</p>

今後の取り組み方針

医師確保計画を踏まえ、県内へき地診療所における医療需要の変化及び時間外労働上限規制の導入により必要となる代診医派遣のあり方について、へき地医療支援機構並びに各診療所附属病院等の各代診医派遣事業実施機関と議論を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
31,696	31,696	25,357	6,339	0	0	0



資金の流 使途の点 検・費目 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○離島医療に意欲のある医師を選定している。</p> <p>○費用は、医師2名の人件費のみと限定されている。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	51 県立病院医師確保支援事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所 (第4章)	2-(3)-ウ-①				
担当部課名	保健医療介護部 医療政策課	事業実施 (予定)年度	H24~R13 年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-4-(2)	
事業内容	離島・へき地における医療提供体制を確保するため、沖縄県病院事業局が実施する医師派遣事業等を支援する。 (1)県立病院専攻医養成事業 (2)無医地区医師配置事業 (3)専門医確保事業 (4)指導医招聘事業 (5)離島へき地病院医師確保促進事業 (6)離島へき地診療所派遣事業						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 ■補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	R4年度(繰越)	R5年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	1,030,677		1,089,101		1,092,643
		(b) 予算現額	961,804		966,229		1,013,735
		(c) 増減額(b-a)	▲ 68,873	0	▲ 122,872	0	▲ 78,908
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	961,804	0	966,229	0	1,013,735
	B. 執行済額		810,837		876,126		879,784
	うち交付金充当額		648,668		700,900		703,824
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		84.3%		90.7%		86.8%
予算の状況の説明		県立病院医師確保支援事業は、令和4年度より既存3事業を統合して実施(県立病院医師派遣事業:H24~R3、医学臨床研修事業:H24~R3、県立病院医師確保環境整備事業:H25~R3)。減額の理由は、(1)県立病院専攻医養成事業において専攻医の採用人数が当初想定に満たなかったことによる。執行率は86.8%であり、主に(1)県立病院専攻医養成事業、(3)専門医確保事業、(6)離島へき地診療所派遣事業における医師の勤務状況等による実績減による。					
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R5活動目標(指標)		進捗状況				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	(1)県立病院専攻医養成事業 専攻医派遣数 11名	目標	—	—	11名	11名	
		実績	—	—	11名	19名	
	(2)無医地区医師配置事業 特に医師確保が困難な県立離島診療所における医師確保数 9名	目標	9名	9名	9名	9名	
		実績	9名	9名	9名	9名	
	(3)専門医確保事業 県立離島・へき地病院における確保医師数 19名	目標	30名	20名	19名	19名	
		実績	30名	17名	19名	20名	
	(4)離島へき地病院医師確保促進事業 研修派遣医師数 3名	目標	3名(国内)	4名(国内)	3名(国内)	3名(国内)	
		実績	4名(国内)	3名(国内)	3名(国内)	3名(国内)	
進捗状況説明	(1)~(4)のすべてにおいて目標値を達成した。						
成果目標 (指標) 及び達成状況	R5成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	R3年度	R4年度	R5年度	目標値 (〇〇年度)
	(2)無医地区医師配置事業 医師の確保が困難な県立離島診療所9箇所において休診がない状態。	目標		休診0	休診0	休診0	
		実績		休診0	休診0	休診0	
	(1)県立病院専攻医養成事業 (3)専門医配置事業 (4)医師招聘事業 (5)離島へき地病院医師確保促進事業 共通 離島・へき地の中核病院の主要な15診療科(北部・宮古・八重山の3病院×5診療科)において休診が無い状態	目標		—	休診0	休診0	
		実績		—	休診0	休診0	
達成状況説明	休診は0であり、目標を達成している。						

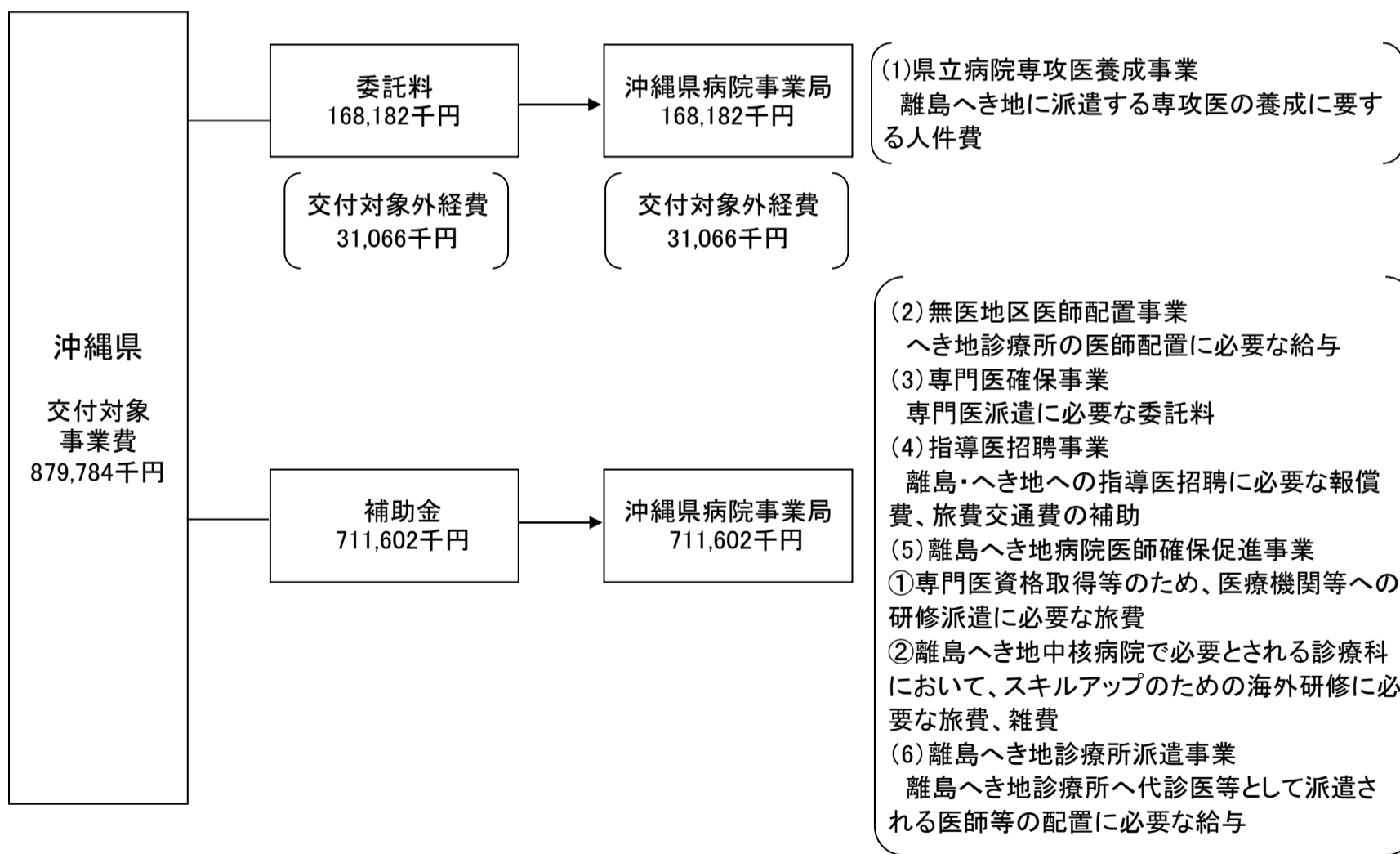
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度から開始された新専門医制度では、症例数の多い都市部や大学病院に専攻医が集中する傾向があるため、影響を注視する必要がある。 働き方改革関連法による労働基準法の改正により、医療従事者についても令和6年度から時間外労働上限規制が適用される。 	<ul style="list-style-type: none"> 専門研修プログラムのPRや発信方法、リクルート方法などを検討し、採用人数の増加を図る。 医療需要の変化及び時間外労働上限規制の導入により必要となる医師数について検討を行う必要がある。

今後の取り組み方針

- 専門研修プログラムのPRや発信方法、リクルート方法などを検討し、採用人数の増加を図る。
- 医療需要の変化及び時間外労働上限規制の導入により必要となる医師数について検討を行う必要がある。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
910,850	879,784	703,824	175,960	0	0	31,066



資金の流し、費目	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流し、費目	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者(特命随契)及び補助金交付先である沖縄県病院事業局は、離島に病院や診療所を有し、日頃から当該地域の医療に携わっているため、離島の医療ニーズを踏まえた医師の養成を行うことができ、妥当であったと考える。 ○費目・用途については、事業報告書等を検査し、適正である事を確認した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	52	ヘリコプター等搬送体制確保事業	新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所 (第4章)	2-(3)-ウ-②			
担当部課名	保健医療介護部 医療政策課	事業実施 (予定)年度	H24～R13 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-4-(2)		
事業内容	自衛隊及び海上保安庁の協力により実施している急患空輸ヘリ等への添乗医師等を派遣する添乗当番病院に対して、派遣当番日に代替医師等を確保する経費を補助するほか、ヘリ等へ添乗する医師等に対する報償費等の補助などを行う。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】		R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	R4年度(繰越)	R5年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	32,850	—	46,000	—	48,257
		(b) 予算現額	32,850	—	46,000	—	52,746
		(c) 増減額(b-a)	0	—	0	—	4,489
		(d) 前年度繰越額	0	—	0	—	0
		A. 計(b+d)	32,850	—	46,000	—	52,746
	B. 執行済額		32,850	—	43,740	—	48,983
	うち交付金充当額		26,280	—	34,992	—	39,186
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率(%) (B/A)		100.0%	—	95.1%	—	92.9%
予算の状況の説明		<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度予算から、ヘリ等に添乗する医師等に対する報償費、ヘリ等内で医療行為を行う際に必要な備品(医療器機)の購入費及び保守・修繕費を補助対象として追加したことにより、予算額が増額となった。 令和5年度予算は、当初想定より添乗件数が増加傾向となったことから増額補正を行った。 執行率は92.9%であり、主に添乗件数が、補正時点で想定した件数より減少したことによるものである。 					
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R5活動目標(指標)		進捗状況				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	搬送回数	目標	—	—	—	—	
		実績	205件	198件	227件	—	
	添乗当番病院の当番日数366日	目標	—	—	—	366日	
実績		—	—	—	366日		
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 自衛隊及び海上保安本部の協力により実施している急患空輸ヘリ等への添乗医師等の安定的確保を図り、県内の救急医療体制を強化・維持するため、添乗医師等派遣協力病院に対する運営費補助を計画通り実施した。 令和5年度搬送回数の280件(自衛隊(205件)、海上保安庁(75件))であった。 添乗当番病院として12病院に協力いただくことで、年間を通じて搬送に医師等が添乗する当番体制を確保することができた。 						
成果目標 (指標) 及び達成状況	R5成果目標(指標)		基準値 (H25年度)	R3年度	R4年度	R5年度	目標値 (〇〇年度)
	医師等添乗率:100%	目標	100%	100%	100%	—	
		実績	100%	100%	100%	—	
	添乗当番病院の当番日数366日	目標	—	—	—	366日	
		実績	—	—	—	366日	
【R6年度成果目標】 添乗当番病院の当番日数365日		目標				365日	
達成状況説明	令和5年度は年間を通じて添乗当番病院を確保でき、目標を達成した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・添乗当番病院は曜日ごとに決めており、固定の曜日を毎週担当する病院と、複数の曜日を隔週で担当し、場合によって週に2回当番となる病院がある。 ・添乗医師等を確保するために当番日の人員配置を行うなど、添乗当番病院には大きな負担となっている。 	<p>各添乗当番病院の当番日数を減らして当番病院の負担を軽減するため、添乗当番病院の拡充を図る必要がある。</p>

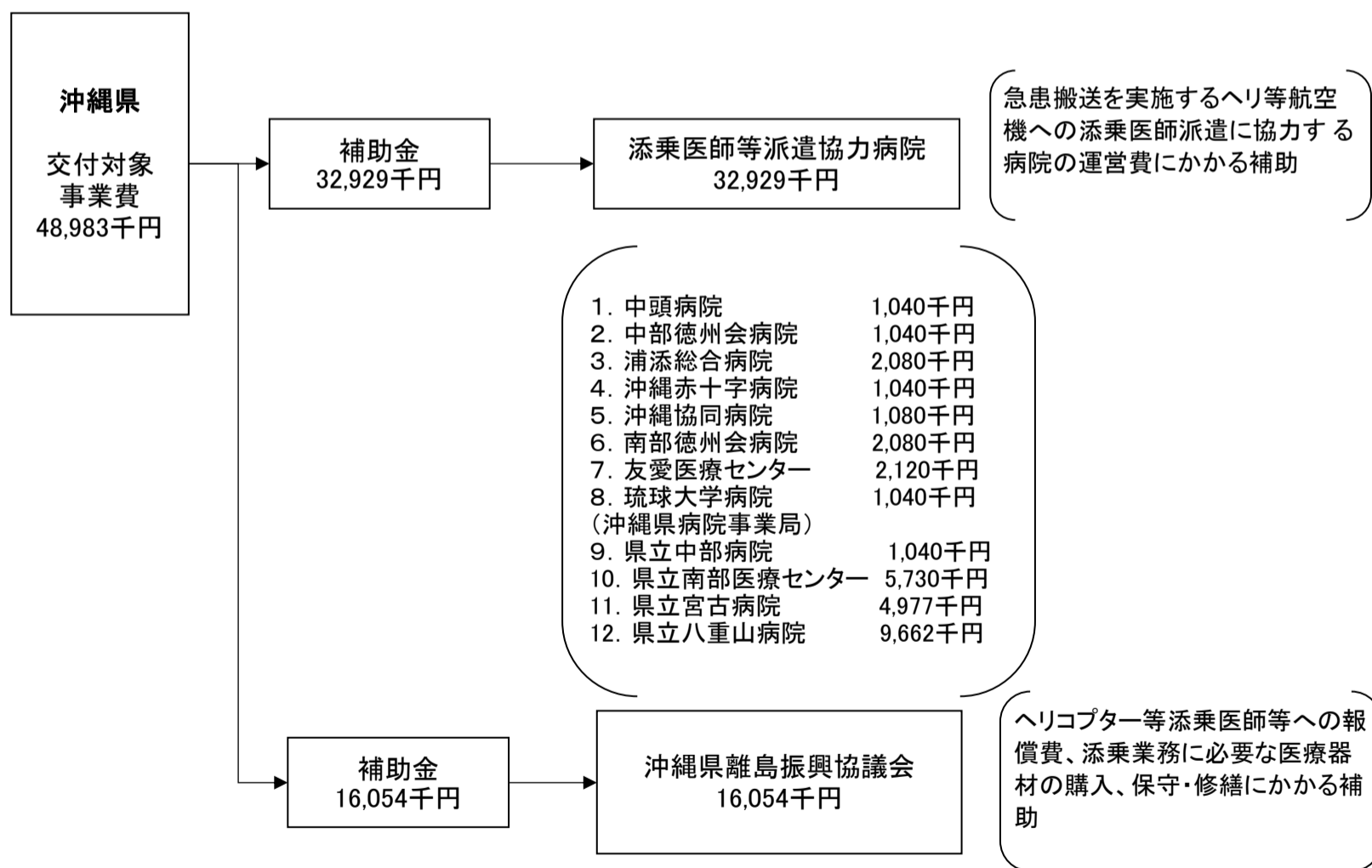
今後の取り組み方針

協力を得られていない救急病院に対して添乗当番への参画依頼を行うことで、令和6年度から新たに那覇市立病院が添乗に協力いただけることになったが、未だ毎週担当する病院があることから、引き続き参画依頼を行い、当番病院の負担軽減を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
48,983	48,983	39,186	9,797	0	0	0

※上記のほか、県予算事業として償還金320千円有り



資金の流 れ、費 目・ 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○県内の救急病院の中から協力病院を選定しており、支出先として妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模、費目、用途については、離島を多く抱える地理的特性等の沖縄特有の事情により、ヘリ添乗医師等を確保するための病院等への補助としており、額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

令和5年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	57	ハブ咬症治療体制整備事業		新沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所 (第4章)	2-(3)-オ-⑤		
担当部課名	保健医療介護部 薬務生活衛生課	事業実施 (予定)年度	H24~R13 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	危険生物対策の推進		
事業内容	① ハブに咬まれた場合に利用する抗毒素(医薬品)を購入し、県内医療機関に配備する。 ② ヘビに咬まれた際、ハブ毒の有無と種別を判別し、速やかに抗毒素治療へつなげるため、迅速ハブ毒判別キットの原料となる抗体の安定供給源を確保する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・ 執行額 【単位:千円】		R3年度	R3年度(繰越)	R4年度	R4年度(繰越)	R5年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	14,822		28,115		21,185
		(b) 予算現額	14,822		28,115		21,185
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 前年度繰越額					
		A. 計(b+d)	14,822	0	28,115	0	21,185
	B. 執行済額		11,974		27,777		20,353
	うち交付金充当額		9,579		22,222		16,282
	C. 次年度繰越額				0	0	0
	執行率(%) (B/A)		80.8%		98.8%		96.1%
予算の状況の説明		執行率は96.1%であり、概ね計画的に執行できた。					
活動目標 (指標) 及び進捗状況	R5活動目標(指標)		進捗状況				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	抗毒素購入本数:69本	目標	—	—	—	購入する	
		実績	—	—	—	購入した	
	試作キットの感度・特異性確認試験:2種類	目標	—	—	—	作成する	
実績		—	—	—	作成した		
進捗状況説明	・活動目標は抗毒素購入本数69本であったが、値上がりにより、49本のみ購入となった。なお、令和5年度のハブ抗毒素使用本数は31本であった。 ・作成した試作キットを用いて、ハブ・台湾ハブの感度・特異性確認試験を行った。						
成果目標 (指標) 及び達成状況	R5成果目標(指標)		基準値 (H11年度)	R3年度	R4年度	R5年度	目標値 (R6年度)
	ハブ咬症治療に対し最低限必要な抗毒素が医療機関に適宜配備されている割合:100%	目標		—	—	100%	100%
		実績		—	—	100%	100%
	県内におけるハブ咬症による死者数0人	目標	0人	0人	0人	0人	0人
		実績	1人	0人	0人	0人	0人
達成状況説明	ハブ咬症による死者数0人を維持しているため、抗毒素が必要な医療機関に配置され、適切な治療体制を確保できているものと考えられる。						

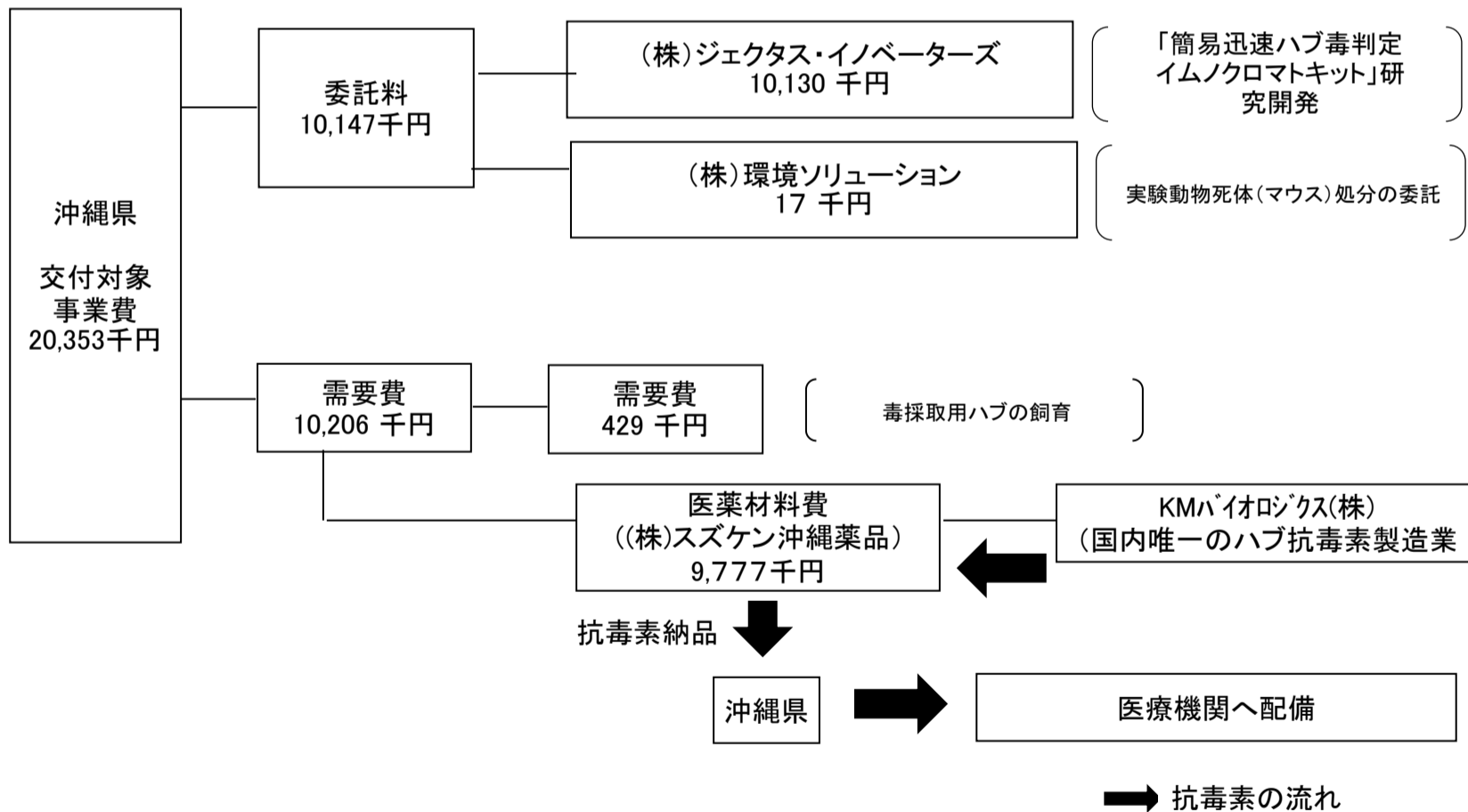
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・ハブ対策事業を実施するにあたり、ハブの生態に詳しく、かつ生体を扱う特殊技術を習得している人材が不可欠であるが、その人材確保に苦慮している。 ・抗毒素の単価が、厚生労働省の薬価改定により年々価格上昇している。 (平成28年度) 88,691円 (令和元年度) 90,333円 (令和2年度) 135,500円 (令和4年度) 141,209円 (令和5年度) 199,540円 (令和6年度) 258,314円 ・迅速ハブ毒判定キットの実用化には、これまで県が実施した基礎研究に加え、更なる追加研究が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・製造メーカーによるハブ抗毒素製造を安定的に実施してもらうためにも、毎年一定数の抗毒素の購入が必要である。 ・医療機関への抗毒素の配備については、医療機関における使用状況を確認し、常に適正量を配置できるよう、定期的な配備本数の見直し等の取組が必要である。 ・今後迅速ハブ毒判定キットの研究を行う機関が希望する場合、本研究で得られた情報や試料の提供を行うことで更なる研究の発展が見込める。

今後の取り組み方針

- ・継続してハブ抗毒素を購入・配備することにより、ハブ咬症時における安全な治療体制を確保する。
- ・ハブ抗毒素配備医療機関における使用状況を確認し、配備機関・配備本数の見直しを図る。
- ・今後迅速ハブ毒判定キットに関する研究を行う機関に対し、本研究で得られた情報や試料の提供を可能な範囲で行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
20,353	20,353	16,282	4,071	0	0	0



資金の流し、費目・用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○ハブ抗毒素を過不足なく医療機関に配備できており、適正規模であると考えます。 ○本事業のための試験研究、分析等において必要なものであり額の確定時において支出等に関する書類を確認し適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	